

第5回総合企画専門委員会の概要について(速報版)

■第5回総合企画専門委員会の開催状況

1 出席委員 (7名中6名出席)

委員名	職名	備考
緒方 武比古	北里大学海洋生命科学部長	
齋藤 徳美	放送大学岩手学習センター所長	委員長
谷藤 邦基	(財)岩手経済研究所地域経済調査部主席研究員	
豊島 正幸	岩手県立大学地域連携本部本部長、総合政策学部教授	副委員長
平山 健一	独立行政法人科学技術振興機構 JST イノベーションサテライト岩手館長	
広田 純一	岩手大学農学部教授	(欠席)
南 正昭	岩手大学工学部教授	

2 開催日時 平成23年8月4日(木) 9:30~12:05

3 開催場所 エスポワールいわて 大ホール

4 議題

- ・復興基本計画(案)について
- ・復興実施計画(案)について

■主な意見等の概要

(1) 復興基本計画(案)について

《第4章 復興に向けた具体的取組》

○具体的取組の記述と復興への歩みの矢印は一致しているのか。例えば、P45の短期的な取組に「水産物の水揚げ状況や市場としての機能付けに応じた産地魚市場の施設・設備の復旧・整備を支援」とあるが、矢印は短期的な取組からスタートしているように見えない。【P45】

[短期的な取組であることが明らかになるよう修正]

○放射性汚染について県としてモニタリング及び除染をしっかりとやる必要がある。

○放射能対策について、復興への歩みにないのはなぜか。【P45】

⇒具体的な取組を全て復興への歩みに記載しているわけではないこと。なお、P23の「復興への歩みと計画期間との関係」の「安全」の確保」の2段目に矢印を入れていること。

[実施計画の「(仮称)放射性物質総合対策事業」の矢印【P15】と整合性を図るよう修正]

《第5章 三陸創造プロジェクトについて》

○『さんりくエコタウン形成』プロジェクトの具体的な候補地はあるのか。【P71】

⇒特定の箇所・地域を定めるものではなく、モザイク的に事業を実施して、三陸地域全体としてエコタウンの形成を目指すもの。

○進行管理を一元的に行う必要があるのではないか。

《第6章 復興の進め方》

- 「1 市町村と連携した復興の取組、(2) 内陸市町村との連携」中「内陸地域の市町村においても、直接的な被害や社会経済的な影響が及んでいることから、」との**記述が後ろの表現と繋がらない**のではないか。(内陸地域においても十分な手当てを行うということではなくて、沿岸地域と内陸地域の連携が必要ということになっている。)【P76】

[当該記述を削除]

《その他》

- 復興のスピードが遅い**というのが現地での認識。今は**平時ではなく、非常時**であることを認識すべき。**手続きを簡略化するなど、平常時と異なる運用を検討**願いたい。

- 事業の発注について金額の安さだけでなく、**地元にお金が落ちるような仕組みを検討**すべき。そこまで踏み込んでほしい

(2) 復興実施計画(案)について

《暮らしの再建》

- 被災地の状況**(被災者の健康面、経済面、住環境等)を**把握**し、これらの情報を縦割りではなく、**トータルに共有するのが重要**ではないか。

《なりわいの再生》

- 水産業について、生産、流通、加工を一体的に整備することが必要。
- 現地における**海洋の基礎的研究も重要**な事業。海洋研究拠点復興促進事業の事業主体に県とあるが、**地域の「大学」とも連携して実施**すべき。【P47】
[事業概要に大学との連携について表現するよう修正]

《主要な事業》

- 実施期間の設定**について、特にソフト事業についての考え方はあるのか。例えば、「総合的被災者相談支援事業」の終期が平成 27 年度とあるが、第 2 期の終期である平成 28 年度にしない理由はあるのか。【P67】
⇒当面の対応として平成 27 年度までとしたが、事業の**進捗状況に応じて期間を延長するなどの対応**を行うもの。
[終期を第 2 期の終期に修正]

- 災害復興公営住宅等の整備も早期に進める必要があるが、用地の確保などについて県は**市町村を支援**すべき。
⇒**仮設住宅と同様に用地の確保等について支援**をするもの。

- 基本計画にあるとおり、今回の津波の経験や教訓を後世に語り継ぐための**津波資料館**(アーカイブセンター)が必要と考えるが、「**メモリアル公園等整備事業**」にその**内容**を含めることはできないか。【P63】
[当該趣旨を事業概要に記載]

《その他》

- 構成事業にもメリハリがあるはず。優先すべきものは力を入れて、最後までトライすべき。
- 先行的に**モデル地区に集中投資し、その成果を他地区に見せる**というやり方も考えられる。
- 非常時の意識を持って取り組むことが重要。**県が危機意識を高めて、気持ちを引き締めて復興を進めていくべき。**
- 事業化に当たっての**様々なプランのご提案**が県にもたくさん来ていると思うが、**十分留意**してほしい。
⇒ご提案にもいろいろなレベルがあり、有用で実現可能性があるものについては、県としても参考にしたい。その**目利きについては、未来づくり機構の検討部会に**お願いする等、**第三者の支援もいただきながら進めていきたい**と考えている。
- どの分野でどの程度の復興が進んでいるのかを県民にきちんと公表する必要あり。
例えば、10 分野にぶら下がっている「**取組項目**」ごとに**進捗管理**して**県民に復興の進み具合を実感してもらう取組**が必要。
- 進行状況を把握するための体制を整備**すべき。

■基本計画及び実施計画の修正点

(1) 基本計画

頁	行数等	修正前	修正後
23	「安全」の確保 2 段目の矢印	終点が <u>短期のはじめ</u>	終点が <u>短期の終わり</u>
45	復興への歩み 2 段目の矢印	「水産物の水揚げ…」が <u>中期的な取組</u> からスタート	「水産物の水揚げ…」が <u>短期的な取組</u> からスタート
76	1 (2) 内陸市町村との連携 4~5 行目	<u>こうした中、内陸市町村においても、直接的な被害や社会経済的な影響が及んでいることから、復興に向けては、</u>	<u>このように、復興に向けては、</u>

(2) 実施計画

頁	行数等	修正前	修正後
15	3 番目の事業 (仮称)放射性物質総合対策事業	終点が「 <u>H26</u> 」	終点が「 <u>H25</u> 」
47	10 番目の事業 (仮称)国際研究開発拠点形成促進事業 事業概要 5 行目	、調査研究や国内外の研究者ネットワークの形成を促進	、調査研究や国内外の <u>大学等</u> 研究者ネットワークの形成を促進
47	12 番目の事業 海洋研究拠点復興促進事業 事業概要 1 行目	これまで蓄積してきた海洋関連の研究成果の活用により被災地域の産業復興を支援するため、水産、水産加工、食品等	これまで蓄積してきた海洋関連の研究成果の活用により被災地域の産業復興を支援するため、 <u>地域の大学等と連携し</u> 、水産、水産加工、食品等
48	3 番目の事業 (仮称)いわて発研究開発シーズ戦略的育成推進事業 事業概要 1 行目	震災からの着実な復興を目指し、有望な研究シーズから、実用化まで	震災からの着実な復興を目指し、 <u>大学等の</u> 有望な研究シーズから、実用化まで
63	メモリアル公園等整備事業 事業概要	犠牲者の追悼、鎮魂や、地域の防災拠点としての機能を兼ね備えたメモリアル公園等の整備。	犠牲者の追悼、鎮魂や、 <u>震災の経験、教訓の継承</u> 、地域の防災拠点としての機能を兼ね備えたメモリアル公園等の整備。
67	総合的被災者相談支援事業	実施期間 平成 23 年度～平成 27 年度	実施期間 平成 23 年度～平成 28 年度
99	国際観光推進事業	実施期間 平成 23 年度～平成 27 年度	実施期間 平成 22 年度～